

---

# AMT/NEWSLETTER

## IP & Technology

---

August 5, 2026

### 令和 8 年著作権法改正(レコード演奏・伝達権の創設)

## 2026 Amendment to the Copyright Act: Establishing the Record Playback and Communication Right

弁護士 村上 遼 / [Ryo Murakami](#)

弁護士 角田 匠吾 / [Shogo Tsunoda](#)

#### Contents

---

1. 背景—実演家・レコード製作者の著作隣接権とその限界
2. 令和 8 年著作権法改正の概要①—レコード演奏・伝達権の創設
3. 令和 8 年著作権法改正の概要②—レコード演奏・伝達権に係る指定団体制度の創設
4. まとめ

1. Background: Neighboring Rights for Performers and Phonogram Producers and Their Scope
2. Overview of the 2026 Amendment to the Copyright Act (1): Creation of the Record Playback and Communication Right
3. Overview of the 2026 Amendment to the Copyright Act (2): Establishment of a Designated Organization System for the Record Playback and Communication Right
4. Comments

2026 年 6 月 17 日、第 221 回特別国会において著作権法の一部を改正する法律(令和 8 年法律第 48 号)(以下、同法律による著作権法の改正を「令和 8 年著作権法改正」又は「本改正」といいます。)が成立し、同月 24 日、公布されました。本改正は、商業用レコードの音源が公の場で再生又は伝達された場合に、実演家及びレコード製作者がその二次使用料を受け取ることができる権利(以下「レコード演奏・伝達権」といいます。)を創設するものであり、音楽アーティストや音楽レコード会社に国内外における音源の利用による適切な対価を還元し、更なる日本の音楽の発展や海外展開の促進を図るものです。本ニュースレターでは、令和 8 年著作権法改正の概要を簡潔に解説します。

## 1. 背景—実演家・レコード製作者の著作隣接権とその限界

日本の著作権法上、音楽の著作物が創作された場合、まず、音楽の著作物を創作した著作者（作詞者や作曲者）が著作権を有します（著作権法 17 条 1 項）。

著作権は単一の権利ではなく複数の権利（支分権）を束ねたものであるところ、その中には、録音された音楽を公に<sup>1</sup>再生する権利（著作権法 22 条<sup>2</sup>）や公衆送信<sup>3</sup>される音楽を受信装置を用いて公に伝達する権利（著作権法 23 条 2 項）が含まれています。そして、これらの権利は、公の場で再生又は伝達するという行為を禁止することができる権利を意味します。

そのため、例えば、ショッピングモールにおいて館内の音響システムを通じて、CD の音源を再生したり、ストリーミングサービスから受信した音源を伝達したりする場合には、著作権者の許諾が必要となります。

他方、日本の著作権法上、著作権者の他にも、音楽に関する一定の権利を認められている者がおり、それが、音楽に関する実演を行う実演家（歌手や演奏家その他の音楽アーティスト）と、レコード<sup>4</sup>に固定されている音を最初に固定したレコード製作者（一般的には音楽レコード会社）です。このような実演家やレコード製作者に認められている権利を著作隣接権といいます。

まず、実演家には、その実演を録音する権利や送信可能化する権利が認められており（著作権法 91 条 1 項、92 条の 2 第 1 項）、さらに、その実演が実演家の許諾の下で録音された商業用レコード（市販の目的をもって製作されるレコードの複製物）を用いて放送等をする場合には、その放送等を禁止することはできないものの、二次使用料を受けることができる権利が認められています（著作権法 95 条）。また、レコード製作者にも、そのレコードを複製する権利や送信可能化する権利が認められており（著作権法 96 条、96 条の 2）、さらに、その商業用レコードを用いて放送等をする場合には、その放送等を禁止することはできないものの、二次使用料を受けることができる権利が認められています（著作権法 97 条）。

一方で、実演家やレコード製作者には、商業用レコードを（放送等以外で）公の場で再生又は伝達することを禁止することができる権利やそれらについて二次使用料を受けることができる権利は認められておらず、ショッピングモールにおいて館内の音響システムを通じて、CD の音源を再生したり、ストリーミングサービスから受信した音源を伝達したりする場合には、上記のとおり著作権者の許諾が必要となる一方で、実演家やレコード製作者の許諾は不要であり、実演家やレコード製作者が二次使用料を受け取ることもできません<sup>5</sup>。

しかし、商業用レコードの放送等だけでなく、上記のような施設等における商業用レコードの再生・伝達は一般的になっています。また、現在、レコード演奏・伝達権に相当する権利は 142 の国と地域で導入されているところ、日本にレコード演奏・伝達権が導入されていないため、相互主義により、その国と地域において商業用レコードの公の場での

---

<sup>1</sup> 著作権法上、「公に」とは「公衆に直接見せ又は聞かせること」を目的とすることを意味し（著作権法 22 条）、「公衆」は「特定かつ多数の者」を含みます（著作権法 2 条 5 項）。

<sup>2</sup> 著作権法 22 条は「著作者は、その著作物を、公衆に直接見せ又は聞かせることを目的として（以下『公に』という。）上演し、又は演奏する権利を専有する。」と定めているところ、著作権法 2 条 7 項は「『演奏』…には、著作物の…演奏…で録音され…たものを再生すること（公衆送信…に該当するものを除く。）…を含むものとする。」と定めています。

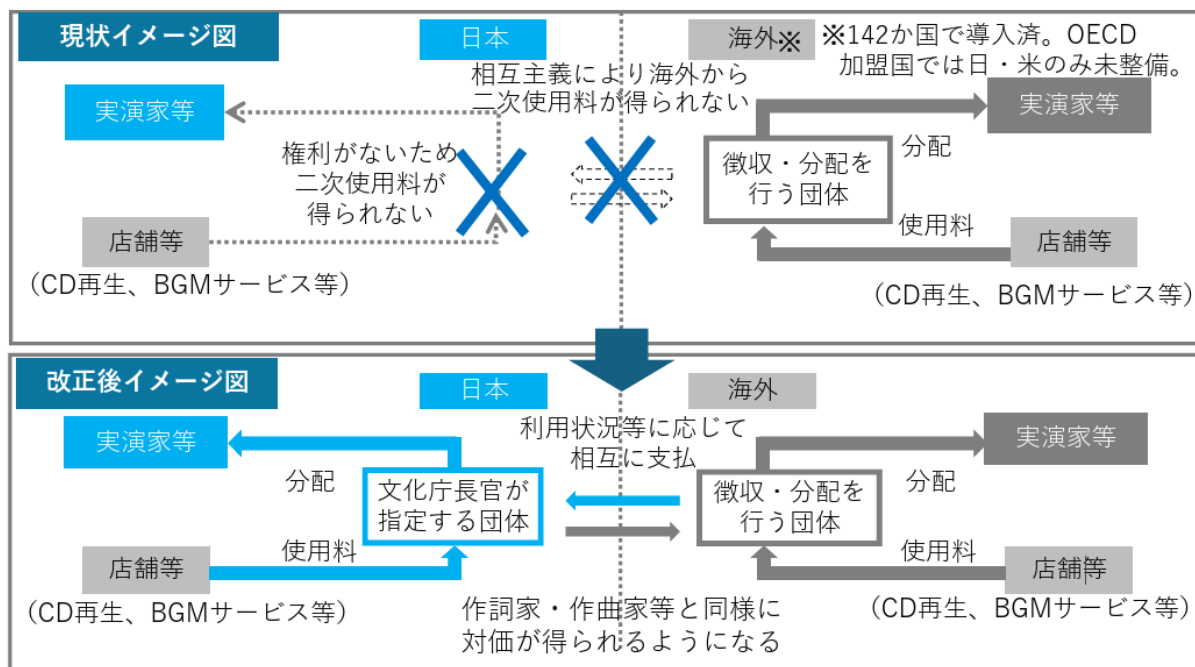
<sup>3</sup> 著作権法上、「公衆送信」とは「公衆によって直接受信されることを目的として無線通信又は有線電気通信の送信…を行うこと」をいいます（著作権法 2 条 1 項 7 号の 2）。

<sup>4</sup> 著作権法上、「レコード」とは「蓄音機用音盤、録音テープその他の物に音を固定したもの（音を専ら影像とともに再生することを目的とするものを除く。）」をいいます（著作権法 2 条 1 項 5 号）。

<sup>5</sup> このような法的枠組みの背景には、著作権者だけでなく実演家やレコード製作者に上記のような権利を認めた場合の社会的影響（例えば、実演家やレコード製作者からの許諾の取得及び実演家やレコード製作者に支払う二次使用料の徴収に掛かる社会的なコストが想定されます。）、類似の権利を認めた条約の締結国が少数にとどまっていたこと、喫茶店等での商業用レコードの利用も限定的であったことがあるとされています。しかし、最近では、後述のような状況の変化があったほか、音楽の利用者から利用料を徴収して著作権者に還元する仕組みも一般的となっており、効率的な徴収の仕組みの構築も可能であるとされています。令和 8 年 3 月 12 日文化審議会著作権分科会報告書 2～14 頁参照。

再生や伝達がなされたとしても、日本の実演家やレコード製作者がその対価の還元を受けることができない状況にあります。

このような状況の中、日本は、音楽を含むコンテンツ産業を基幹産業と位置付け、その発展と海外展開を促進していることから、実演家とレコード製作者への適切な対価還元を図る観点から、レコード演奏・伝達権が創設されました。



(文化庁作成資料<sup>6</sup>)

## 2. 令和8年著作権法改正の概要①—レコード演奏・伝達権の創設

レコード演奏・伝達権は、以下の4つの権利に分類されます。

### ① 商業用レコードに録音されている実演の再生に係る実演家の二次使用料を受ける権利

第九十五条の二 実演が録音されている商業用レコードを用いて、その実演を公に再生した者は、当該実演に係る実演家に二次使用料を支払わなければならない。

### ② 商業用レコードに録音されている実演の伝達に係る実演家の二次使用料を受ける権利

第九十五条の三 商業用レコードに録音されている実演のうち公衆送信されるものを受信装置を用いて公に伝達した者は、当該実演に係る実演家に二次使用料を支払わなければならない。

### ③ 商業用レコードの再生に係るレコード製作者の二次使用料を受ける権利

第九十七条の二 商業用レコードを用いて、そのレコードに係る音を公に再生した者は、そのレコードに係るレコード製作者に二次使用料を支払わなければならない。

### ④ 商業用レコードの伝達に係るレコード製作者の二次使用料を受ける権利

第九十七条の三 商業用レコードに係る音のうち公衆送信されるものを受信装置を用いて公に伝達した者は、そのレコードに係るレコード製作者に二次使用料を支払わなければならない。

まず注意すべきは、実演家とレコード製作者に認められているのは、商業用レコードの公の場での再生や伝達を禁止することができる権利ではなく、それらについて二次使用料を受けることができる権利である点です。その理由としては、①関連する条約や主要な諸外国においても禁止することができる権利として定められておらず、報酬を受け

<sup>6</sup> [https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r08\\_hokaisei/](https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r08_hokaisei/)

ることができる権利として定められていることや、②日本において実演家とレコード製作者に既に認められている、商業用レコードの放送等についての二次使用料を受けることができる権利と同等の権利とすべきであること、③仮に禁止することができる権利とした場合、許諾の取得その他の権利処理が複雑化し、かえって音楽の公衆への伝達を阻害するおそれがあることが挙げられています<sup>7</sup>。

また、実演家に認められているレコード演奏・伝達権の対象は、あくまでも商業用レコードに録音されている「実演」<sup>8</sup>である一方、レコード製作者に認められているレコード演奏・伝達権の対象は、商業用レコードに係る「音」であり、人が行う「実演」に限られず、例えば収録された電子音や効果音も含まれるものと理解されます。なお、「商業用レコード」には、「送信可能化されたレコード」を含みます（本改正後の著作権法 94 条の 3 第 1 項）。そのため、レコード演奏・伝達権の対象は、CD の音源のみならず、ストリーミングサービスから受信した音源も含まれることに注意が必要です。

そして、例外として、以下の場合には二次使用料の支払いを要しないこととしています。

#### 例外① 非営利かつ無償の再生又は伝達

まず、「再生」については、営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金を受けない場合、二次使用料の支払いは不要とされています（本改正後の著作権法 95 条の 2 第 2 項 1 号、97 条の 2 第 2 項 1 号）。また、「伝達」については、放送等されたものを、①営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金を受けずに公に伝達する場合、あるいは②通常の家庭用受信装置（例えば、ラジオ受信機）を用いて公に伝達する場合も、二次使用料の支払いは不要とされています（本改正後の著作権法 95 条の 3 第 2 項 1 号、2 号、97 条の 3 第 2 項 1 号、2 号）。これらは、著作権の権利制限規定である著作権法 38 条 1 項や 3 項（営利を目的としない上演等）と同趣旨の制限を置いたものです。

#### 例外② 著作隣接権としての権利制限

著作権法 102 条 1 項において著作権の権利制限規定が著作隣接権に準用されているところ、そのような権利制限規定が適用される利用行為について、二次使用料の支払いは不要とされています（本改正後の著作権法 95 条の 2 第 2 項 2 号、95 条の 3 第 2 項 3 号、97 条の 2 第 2 項 2 号、97 条の 3 第 2 項 3 号）。つまり、著作権が制限される場面では、レコード演奏・伝達権による二次使用料の支払いも求められません。もっとも、上記各号は「再生」や「伝達」が適用され得る権利制限規定を機械的に引用しているのみであり、実際にその権利制限規定が適用される利用行為であるかは個別具体的に検討する必要があります。例えば、著作権法 30 条の 4（著作物に表現された思想又は感情の享受を目的としない利用）は、あらゆる利用行為を対象としているため上記各号において引用されていますが、商業用レコードの「再生」や「伝達」は基本的に実演又はレコードに含まれる「思想又は感情を自ら享受し又は他人に享受させることを目的」とするものであり、同条が適用される利用行為は容易に想定し難いように思われます。

### 3. 令和 8 年著作権法改正の概要②—レコード演奏・伝達権に係る指定団体制度の創設

上記で述べたとおり、レコード演奏・伝達権は二次使用料を受けることができる権利であり、実演家やレコード製作者が利用者を個別に特定して権利行使することや、逆に利用者が利用時に実演家やレコード製作者を個別に特定して支払うことには、過度の負担が生じ得ます。

そのため、円滑な権利処理のため、文化庁長官が指定する団体（以下「指定団体」といいます。）がある場合、指定団体のみが権利を行使できます。指定団体は、実演家側及びレコード製作者側にそれぞれ指定することができ、また、再生や伝達の利用行為ごとに指定することができます（本改正後の著作権法 95 条の 2 第 3 項及び 95 条の 3 第 3 項が準用する 95 条 5 項、並びに 97 条の 2 第 3 項及び 97 条の 3 第 3 項が準用する 97 条 3 項）。

<sup>7</sup> [https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r08\\_hokaisei/](https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r08_hokaisei/)

<sup>8</sup> 実演とは、「著作物を、演劇的に演じ、舞い、演奏し、歌い、口演し、朗詠し、又はその他の方法により演ずること（これらに類する行為で、著作物を演じないが芸能的な性質を有するものを含む。）」をいいます（著作権法 2 条 1 項 3 号）。

このようなレコード演奏・伝達権に係る指定団体制度は、以下のとおり、著作権等管理事業法<sup>9</sup>に基づく指定著作権等管理事業者の制度と概ね同様の制度となっております。

- ① 指定団体は、その権利行使に当たり、利用態様の別による区分(以下「利用区分」といいます。)ごとの二次使用料の額、実施の日等を記載した二次使用料規程を作成し、公示することとし、二次使用料規程の作成に当たってあらかじめ利用者の意見を聴取する努力義務を負うこと(本改正後の著作権法 103 条の 2)。
- ② 指定団体は、作成する二次使用料規程に関して、当該二次使用料規程におけるいずれかの利用区分の利用者代表から協議を求められた際は応じなければならない、その協議の結果に基づき二次使用料規程を変更しなければならないこと。仮に指定団体が協議に応じない等の場合には、文化庁長官が協議の開始・再開を命じることができること(本改正後の著作権法 103 条の 3)。
- ③ 公示の日から起算して 6 か月を経過してもなお協議が成立しない場合には、両当事者は文化庁長官の裁定を求めることができ、その裁定の結果に基づき二次使用料規程は変更されること(本改正後の著作権法 103 条の 4)。
- ④ 指定団体は、二次使用料規程をその実施の日までに文化庁長官に届け出るとともに、公表しなければならない、当該二次使用料規程に定める額を超える額を請求してはならないこと(本改正後の著作権法 103 条の 5)。
- ⑤ 上記①～④は指定団体が二次使用料規程を変更する際も同様とすること。なお、指定団体は、届け出た二次使用料規程についても、利用者代表から協議を求められた際は随時応じなければならない、当該協議が成立しない場合は、両当事者は文化庁長官の裁定を求めることができること(本改正後の著作権法 103 条の 6)。

## 4. まとめ

本改正は、公布の日(2026 年 6 月 24 日)から起算して 3 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。この準備期間は、利用者側への周知、指定団体の指定及び指定団体による二次使用料規程の作成・協議等の準備行為の実施のために設けられています。

本改正により、施設等で BGM として商業用レコードを利用する事業者は、既存の著作権使用料(JASRAC 等)に加え、新たに実演家及びレコード製作者に対する二次使用料を支払う義務を負うことになります。具体的な二次使用料の額は、指定団体が定める二次使用料規程により決定されるところ、本改正の施行までの準備期間中に、指定団体の指定及び指定団体による二次使用料規程の作成・協議等が行われるため、利用者側の事業者においても、自社の商業用レコードの利用実態や上記の二次使用料規程の作成・協議状況等の確認を通じた今後の二次使用料の負担の把握等、早期に対応を検討することが望まれます。

以上

---

<sup>9</sup> 登録を受けた事業者が権利者から著作権等の信託又は管理の委任を受け、使用料規程に基づき利用者から使用料を徴収し、これを権利者に分配するという制度を定めた法律であり、音楽については JASRAC 等が登録を受けています。

On June 17, 2026, the Act Partially Amending the Copyright Act (Act No. 48 of 2026) was enacted during the 221st Extraordinary Session of the Diet and was subsequently promulgated on June 24, 2026. This amendment (the “**2026 Amendment**” or the “**Amendment**”) establishes a right for performers and phonogram producers to receive secondary use fees when commercial sound recordings are played back publicly or communicated to the public (the “**Record Playback and Communication Right**”). The objective of this Amendment is to ensure that music artists and record companies receive appropriate compensation for the use of their sound recordings both domestically and internationally, thereby fostering the continued growth and global expansion of Japanese music culture. In this newsletter, we provide a concise overview of the 2026 Amendment.

## 1. Background: Neighboring Rights for Performers and Phonogram Producers and Their Scope

Under the Copyright Act of Japan, the author (lyricist or composer) of a musical work holds the copyright upon its creation (Article 17, Paragraph 1 of the Copyright Act).

Copyright is not a single, indivisible right but a bundle of various distinct rights. These include the right to play back recorded music publicly<sup>10</sup> (Article 22 of the Copyright Act<sup>11</sup>) and the right to communicate publicly transmitted<sup>12</sup> music by means of a receiving device (Article 23, Paragraph 2 of the Copyright Act). Importantly, these rights are exclusive rights, meaning that the copyright holder has the power to prohibit others from publicly playing back or communicating the work.

Consequently, for example, a shopping mall must obtain the copyright holder’s permission before playing a CD or communicating streamed music over its sound system.

In addition to copyright, the Copyright Act recognizes neighboring rights for those who play a vital role in creating music: performers (such as singers and musicians) and phonogram producers who first fix the sound onto a phonogram<sup>13</sup> (typically record companies).

Currently, performers are granted the right to record their performances and the right to make those performances transmittable (Article 91, Paragraph 1, and Article 92-2, Paragraph 1 of the Copyright Act). Furthermore, when a commercial phonogram (a copy of the phonogram produced for commercial purposes) featuring their performance is used for broadcasting, performers have the right to receive secondary use fees (Article 95 of the Copyright Act), although they do not have the right to authorize or prohibit such broadcasting. Similarly, phonogram producers are granted the right to reproduce their phonograms and the right to make those phonograms transmittable (Articles 96 and 96-2 of the Copyright Act). They are also entitled to receive secondary use fees when their commercial phonograms are used for broadcasting (Article 97 of the Copyright Act), likewise without the right of prohibition.

Despite these protections, performers and phonogram producers have historically lacked both the right to prohibit the public playback or communication of commercial phonograms (other than through

---

<sup>10</sup> Under the Copyright Act, the term “publicly” refers to the purpose of making a work seen or heard directly by the public (Article 22 of the Copyright Act). Furthermore, “the public” is defined to include a large number of specific persons (Article 2, Paragraph 5 of the Copyright Act).

<sup>11</sup> Article 22 of the Copyright Act stipulates that “the author shall have the exclusive right to perform the work publicly for the purpose of making it seen or heard directly by the public (hereinafter referred to as ‘publicly’).” In addition, Article 2, Paragraph 7 of the Copyright Act clarifies that a “performance” includes the playback of a recording of a work’s performance (excluding acts that fall under public transmission).

<sup>12</sup> Under the Copyright Act, “public transmission” is defined as the transmission of wireless communications or wired telecommunications for the purpose of direct reception by the public (Article 2, Paragraph 1, Item 7-2 of the Copyright Act).

<sup>13</sup> Under the Copyright Act, the term “phonogram” means sounds fixed on a medium, such as a phonograph disc, recording tape or any other object, excluding those intended to be played back exclusively with images (Article 2, Paragraph 1, Item 5 of the Copyright Act).

broadcasting) and the right to receive secondary use fees for such acts. Consequently, when music from CDs is played or communicated from streaming services over a shopping mall's sound system, although the authorization of copyright holders is required, as discussed above, the authorization of performers and phonogram producers has not been required, nor have they been entitled to receive secondary use fees.<sup>14</sup>

However, the public playback and communication of commercial phonograms in commercial facilities have become as commonplace as broadcasting. Furthermore, rights equivalent to the Record Playback and Communication Right have already been established in 142 countries and regions. Because Japan lacked these rights, Japanese performers and phonogram producers were unable to collect compensation abroad under the principle of reciprocity, even when their phonograms were played back in jurisdictions recognizing such rights.

Against this backdrop, and given Japan's national strategy to position the content industry—including music—as a core sector for global expansion, the Record Playback and Communication Right was established. This legislative change aims to ensure that performers and phonogram producers receive appropriate compensation, thereby supporting the sustainable development of the music industry.

## 2. Overview of the 2026 Amendment to the Copyright Act (1): Creation of the Record Playback and Communication Right

The newly established Record Playback and Communication Right consists of the following four specific rights:

- (1) **Performers' right to receive secondary use fees for the public playback of performances recorded on commercial phonograms**  
*Article 95-2: A person who publicly plays back a performance using a commercial phonogram on which the performance is recorded must pay secondary use fees to the performer who conducts such performance.*
- (2) **Performers' right to receive secondary use fees for the communication of performances recorded on commercial phonograms**  
*Article 95-3: A person who publicly communicates a performance recorded on a commercial phonogram that is publicly transmitted by means of a receiving device must pay secondary use fees to the performer who conducts such performance.*
- (3) **Phonogram producers' right to receive secondary use fees for the public playback of commercial phonograms**  
*Article 97-2: A person who publicly plays back the sounds recorded on a commercial phonogram using such commercial phonogram must pay secondary use fees to the phonogram producer who produces such phonogram.*
- (4) **Phonogram producers' right to secondary use fees for the communication of commercial phonograms**  
*Article 97-3: A person who publicly communicates the sounds on a commercial phonogram that are publicly transmitted by means of a receiving device must pay secondary use fees to the phonogram producer that produced the phonogram.*

First, it should be noted that what is granted to performers and phonogram producers is not the right

---

<sup>14</sup> The rationale behind this legal framework is attributed to several factors: the potential social impact of granting such rights to performers and phonogram producers (specifically, the anticipated social costs of securing permissions and collecting secondary use fees); the fact that only a limited number of countries were signatories to international treaties recognizing similar rights; and the relatively narrow usage of commercial phonograms in establishments such as cafes. Recently, however, in addition to the changes in circumstances discussed below, mechanisms for collecting usage fees and distributing them to copyright holders have become widespread. Consequently, it is now considered feasible to establish efficient collection systems. See the Report of the Copyright Subdivision of the Council for Cultural Affairs, dated March 12, 2026, pp. 2-14.

to prohibit the public playback or communication of commercial phonograms, but rather the right to receive secondary use fees for such acts. The reasons for this include: (1) under relevant treaties and in major foreign jurisdictions, it is not established as a right to prohibit, but as a right to receive remuneration; (2) it should be treated in the same manner as the existing right to receive secondary use fees for the broadcasting of commercial phonograms already granted to performers and phonogram producers in Japan; and (3) if it were established as a right to prohibit, the process of obtaining permissions and other rights administration would become more complicated, which could instead impede the dissemination of music to the public.<sup>15</sup>

Furthermore, for performers, the subject matter of the Record Playback and Communication Right is the “performance”<sup>16</sup> recorded on a commercial phonogram. By contrast, for phonogram producers, the subject matter of the Record Playback and Communication Right is the “sounds” on the commercial phonogram, which is understood not to be limited to human performances, but also to include recorded electronic sounds and sound effects. In addition, “commercial phonograms” include “phonograms made transmittable” (Article 94-3, Paragraph 1 of the Copyright Act after this Amendment). Therefore, it is important to note that the subject of the Record Playback and Communication Right encompasses not only CD recordings but also sound recordings obtained from streaming services.

As exceptions, the payment of secondary use fees is not required in the following circumstances.

#### Exception 1: Non-profit, free-of-charge playback or communication

First, regarding “playback”, the payment of secondary use fees is deemed unnecessary where the act is conducted on a non-profit basis and no fees are received from the audience or spectators (Article 95-2, Paragraph 2, Item 1 and Article 97-2, Paragraph 2, Item 1 of the Copyright Act after this Amendment). Similarly, with respect to “communication”, the payment of secondary use fees is not required when broadcasts are publicly communicated (1) not for profit-making purposes and without receiving fees from the audience or spectators, or (2) using ordinary household receiving devices (e.g., radio receivers) (Article 95-3, Paragraph 2, Items 1 and 2 and Article 97-3, Paragraph 2, Items 1 and 2 of the Copyright Act after this Amendment). These provisions are intended to serve the same purpose as Article 38, Paragraphs 1 and 3 of the Copyright Act (non-profit public performance, etc.), which set out limitations on copyrights.

#### Exception 2: Limitations on neighboring rights

Because the copyright limitation provisions apply *mutatis mutandis* to neighboring rights under Article 102, Paragraph 1 of the Copyright Act, the payment of secondary use fees is not required for acts of exploitation to which those limitation provisions apply (Article 95-2, Paragraph 2, Item 2; Article 95-3, Paragraph 2, Item 3; Article 97-2, Paragraph 2, Item 2; and Article 97-3, Paragraph 2, Item 3 of the Copyright Act after this Amendment). In other words, where copyrights is subject to limitations, the payment of secondary use fees under the Record Playback and Communication Right is likewise not required. However, the foregoing provisions merely identify, by cross-reference, the limitation provisions that may apply to “playback” and “communication”, and whether a particular act of exploitation actually falls within one of those limitation provisions must be assessed carefully on a case-by-case basis. For example, Article 30-4 of the Copyright Act (Exploitation without the purpose of enjoying the thoughts or sentiments expressed in a work) is referenced in the foregoing provisions because it covers all acts of exploitation; however, the “playback” or “communication” of commercial phonograms is fundamentally “for the purpose of personally enjoying or causing another person to enjoy the thoughts or sentiments”

---

<sup>15</sup> [https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r08\\_hokaisei/](https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r08_hokaisei/)

<sup>16</sup> “Performance” means giving a dramatic performance of, dancing, giving a musical performance of, singing, delivering, declaiming, or by any other means giving a performance of a work (including similar actions not involving the performance of a work but having the nature of a performing art) (Copyright Act, Article 2, Paragraph 1, Item 3).

contained in the performance or phonogram, making it difficult to readily imagine an act of exploitation to which this Article 30-4 would apply.

### **3. Overview of the 2026 Amendment to the Copyright Act (2): Establishment of a Designated Organization System for the Record Playback and Communication Right**

As mentioned above, the Record Playback and Communication Right is a right to receive secondary use fees, and it could impose an undue burden on performers or phonogram producers to individually identify users and exercise their rights, or conversely, for users to individually identify and pay performers or phonogram producers upon each use.

Accordingly, to facilitate efficient rights administration, if there is an organization designated by the Commissioner of the Agency for Cultural Affairs (the “Designated Organization”), only the Designated Organization may exercise those rights. Designated Organizations may be designated for the performer side and the phonogram producer side, respectively, and may also be designated separately for each act of exploitation (i.e., playback or communication) (Article 95, Paragraph 5, applied mutatis mutandis under Article 95-2, Paragraph 3 and Article 95-3, Paragraph 3; and Article 97, Paragraph 3, applied mutatis mutandis under Article 97-2, Paragraph 3 and Article 97-3, Paragraph 3 of the Copyright Act after this Amendment).

This designated organization system for the Record Playback and Communication Right operates in a manner generally similar to the designated copyright management business system under the Act on Management Business of Copyright and Neighboring Rights,<sup>17</sup> as outlined below:

- (1) In exercising its rights, the Designated Organization shall prepare and publicly notify secondary use fee rules specifying the amount of secondary use fees for each classification based on the mode of exploitation (“Exploitation Classification”), the date of implementation, etc., and shall bear a duty to make efforts to hear the opinions of users in advance when preparing the secondary use fee rules (Article 103-2 of the Copyright Act after this Amendment).
- (2) With respect to the secondary use fee rules it prepares, the Designated Organization must respond when a consultation is requested by a representative of the users of any Exploitation Classification under such secondary use fee rules, and must change the secondary use fee rules based on the outcome of that consultation. If the Designated Organization refuses to consult, the Commissioner of the Agency for Cultural Affairs may order the commencement or resumption of the consultation (Article 103-3 of the Copyright Act after this Amendment).
- (3) If no agreement is reached within six months after the date of public notice, both parties may request a ruling by the Commissioner of the Agency for Cultural Affairs, and the secondary use fee rules shall be amended in accordance with that ruling (Article 103-4 of the Copyright Act after this Amendment).
- (4) The Designated Organization must notify the Commissioner of the Agency for Cultural Affairs of the secondary use fee rules and make them publicly available by the implementation date, and must not demand payment in excess of the amount stipulated in such secondary use fee rules (Article 103-5 of the Copyright Act after this Amendment).

The procedures described in items (1) to (4) above also apply when the Designated Organization amends the secondary use fee rules. Furthermore, the Designated Organization must engage in consultations whenever requested by a representative of the users regarding the notified secondary use fee rules, and if the consultations do not result in agreement, both parties may request a ruling by the Commissioner

---

<sup>17</sup> This Act establishes a system under which registered organizations may be entrusted with the management of copyrights through trusts or management mandates granted by rights holders, collect usage fees from users based on established royalty schedules, and distribute these fees to the rights holders. In the music industry, organizations such as JASRAC are registered under this system.

of the Agency for Cultural Affairs (Article 103-6 of the Copyright Act after this Amendment).

## **4. Comments**

This Amendment will come into effect on a date specified by Cabinet Order within three years from the date of its promulgation (*i.e.*, June 24, 2026). This preparation period is intended to facilitate informing users, designating the Designated Organizations, and implementing preparatory steps, such as preparing and consulting on the secondary use fee rules by the Designated Organizations.

With this Amendment, businesses that use commercial phonograms as background music (BGM) in their facilities will be subject to a new obligation to pay secondary use fees to performers and phonogram producers, in addition to existing copyright royalties (such as those collected by JASRAC). Since the specific amount of secondary use fees will be determined under the secondary use fee rules established by the Designated Organizations, and because the designation of the Designated Organizations and the preparation of and consultation on the secondary use fee rules by the Designated Organizations will be conducted during the preparation period prior to the enforcement of this Amendment, businesses that use commercial phonograms are encouraged to start considering their options early. Key considerations include evaluating potential fee burden based on actual phonogram usage and monitoring developments relating to the preparation of, and consultation on, the new secondary use fee regulations.

- 
- 
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。

弁護士 村上 遼                      ryo.murakami[at]amt-law.com

弁護士 角田 匠吾                      shogo.tsunoda[at]amt-law.com

※メールを送信する際には、[at]を@に変更してお送りください。

Authors:

Ryo Murakami                      ryo.murakami[at]amt-law.com

Shogo Tsunoda                      shogo.tsunoda[at]amt-law.com

※Please remember to change [at] to @ before you send us an email.

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiries](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

The back issues of the newsletter are available [here](#).

本記事(または本記事の一部)は商事法務 CODE にも掲載しています。

This article, or a portion thereof, is also published on CODE by SHOJIHOMU.